

平成30年度
(2018年度)

学生募集要項

博士課程後期3年の課程（10月編入学・進学）
経済経営学専攻

事前審査等 受付期間	平成30年5月18日（金） ～6月11日（月）16時必着
出願受付期間	平成30年7月18日（水） ～8月2日（木）16時必着
英語外部試験 スコアの提出	平成30年9月3日（月）16時必着
受験票発送	平成30年8月30日（木）
入学・進学 試験	平成30年9月5日（水）
合格発表	平成30年9月13日（木）
入学・進学 手続期間	平成30年9月14日（金）～21日（金）16時必着
入学・進学	平成30年10月1日

注 平成31年4月編入学・進学を希望する場合は、募集要項が別にありますので、それに従ってください。

東北大学大学院経済学研究科

1 専攻、募集人員及び入試区分

専攻	募集人員 (4月編入学・ 進学者を含む)	入試区分	対象者
経済経営学専攻	20名 ^{注1}	編入学(一般選抜)	
		編入学(社会人特別選抜)	出願時に通算して5年以上の在職経験 ^{注2} を有する者
		進学	本学大学院博士課程前期2年の課程、修士課程又は専門職学位課程に在学している者で、平成30年9月に修士又は修士(専門職)の学位を取得見込みの者

注1 上記募集人員には、後期課程 GPEM (Global Program in Economics and Management) プログラムの定員 (別途選考) を含みます。

注2 「在職経験」とは、企業、官庁、研究機関等に常勤しているか、自ら事業を営むことを意味します。

2 出願資格

出願できるのは、次の各号のいずれかに該当する者又は平成30年9月30日までに該当見込みの者です。

- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者
- (2) 外国の大学の大学院において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するもの（以下「外国の大学院の課程を有する教育施設」という。）の当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 外国の学校、外国の大学院の課程を有する教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準(昭和49年文部省令第28号)第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- (7) 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第118号参照）
 - ① 大学を卒業し、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めたもの
 - ② 外国において学校教育における16年の課程を修了した後、または外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めたもの
- (8) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの

注1 (7)又は(8)によって出願しようとする場合は、「**3 事前審査等**」により出願前に必ず事前審査申請等を行ってください。

注2 入試区分にかかわらず、外国人の方（日本国籍を有しない方で、かつ、日本国の永住許可を得ていない方）で入学を志願する者は、「**3 事前審査等**」により出願資格の有無を必ず確認してください。

3 事前審査等

次のいずれかに該当する者は、出願前に事前審査等が必要です。
必要書類を揃えて事前審査等受付期限までに経済学部・経済学研究科教務係へ提出してください。

(1) 対象者

外国人の方（日本国籍を有しない方で、かつ、日本国の永住許可を得ていない方）

- 注1 外国人の方で編入学を志願する者は、必ず提出してください。進学志願者は提出不要です。
注2 日本人で外国の大学・大学院等を卒業・修了した（又は卒業・修了見込みである）方も提出してください。

「2 出願資格（7）又は（8）」によって出願しようとする者

編入学（社会人特別選抜）又は進学志願者で、英語試験の免除を希望する者

- 以下のいずれかに該当する場合、英語試験を免除することがあります。
- ① 在職期間中に、英語を公用語とする地域で1年以上の実務経験もしくは留学（研修を含む）経験を持つ場合
 - ② 外国書講読（英語）もしくはそれに相当する科目を担当したことのある場合

免除の可否は、平成30年7月13日（金）発送の文書で通知します。

(2) 必要書類等

必要書類、具体的な説明は、経済学部・経済学研究科ウェブサイトをご覧ください。
経済学部・経済学研究科トップページ <http://www.econ.tohoku.ac.jp/econ/index.html>

(3) 事前審査等受付期間

平成30年5月18日（金）～6月11日（月）16時必着

4 出願書類

志願者は、次の書類等を郵送又は持参により、所定の期間内に経済学部・経済学研究科教務係（〒980-8576 仙台市青葉区川内 27-1）に提出してください。

出願書類（所定様式）は、募集要項と同じウェブサイトに掲載されていますので、ダウンロードして印刷のうえご使用ください。

経済学部・経済学研究科トップページ <http://www.econ.tohoku.ac.jp/econ/index.html>

入試区分	No.	書 類	摘 要
各区分に共通の書類	1	編入学・進学願書、履歴書、受験票・写真票	所定様式。 所定欄に、出願前3か月以内に撮影した縦4cm×横3cmの写真（正面向き上半身無帽像、3枚）を貼ってください。
	2	研究計画書	3部。 A4判用紙に、4,000字程度（英文の場合はダブルスペースで3,000ワード程度）で作成してください。
	3	成績証明書	出身大学院又は最終卒業学校等が発行（厳封）したもの。コピー不可。ただし、本研究科出身者は不要です。
	4	修了（見込）証明書	出身大学院又は最終卒業学校等が発行したもの。コピー不可。本研究科出身者は不要です。
	5	検定料 30,000円	郵送する場合は郵便局で発行する郵便普通為替証書とし、指定受取人欄等は記入しないでください。 <u>ただし、進学志願者は納付不要です。</u> なお、出願時に日本国外に在住している外国人の方は、ウェブを利用した電子決済が可能ですので、希望する場合は「 3 事前審査等 」の際に教務係へお問い合わせください。 ただし、国費外国人留学生で留学期間の延長手続きを行う場合は納付不要です。 また、東日本大震災により被災した方及び平成28年熊本地震により被災した方を対象に検定料免除の特別措置を行います。詳細は、経済学部・経済学研究科ウェブサイト「入試情報」を参照してください。
	6	受験票等発送用封筒	縦23.5cm×横12cmの定形封筒（長形3号）に郵便番号、住所及び氏名を明記し、 672 円分の切手を貼ってください。
編入学（一般）	7	修士論文又はこれに相当する論文	3部。 原則として日本語又は英語によるもの。それ以外の言語による論文は、英訳してください。
	8	修士論文又はこれに相当する論文の要旨	3部。 A4判用紙に、2,000字程度（英文の場合はダブルスペースで1,500ワード程度）で作成してください。
編入学（社会人）	9	在職証明書	5年以上の在職を証明するもの又はこれに代わるもの。 自営業の場合は、当該事業の登記簿謄本（1部）を提出してください。
	10	所属長の承諾書	所定様式。在職のまま入学を希望する場合、在職のまま本研究科で研究することを認める旨を記載した承諾書を提出してください。（何らかの事情により出願時に提出が困難な場合は、教務係までお問い合わせください。事情により対応が可能な場合があります。）
	11	研究業績リスト	所定様式。主要業績5点以内。
	12	主要研究業績	3部。 修士論文、論文、著書等日本語又は英語によるもの1点、それ以外の言語による論文は英訳してください。コピー可。

	1 3	主要研究業績の要旨	3部。 A4判用紙に、2,000字程度（英文の場合はダブルスペースで1,500ワード程度）で作成してください。
	1 4	社会経験経歴書	3部。 所定様式。
進学	1 5	【本研究科在学者】 修士論文、リサーチ・ペーパー、又はプロジェクト報告書 【他研究科在学者】 修士論文又はこれに相当する論文	3部。製本されたもの。 ただし、経済経営リサーチコース在学者が出願時と同一の専門科目を志望する場合、もしくは会計専門職専攻在学者がリサーチ・ペーパーの指導を受けたプロジェクト研究担当教員の専門科目を志願する場合は、提出不要です。高度グローバル人材コース在学者は、必ずプロジェクト報告書を提出してください。
	1 6	【本研究科在学者】 修士論文、リサーチ・ペーパー、又はプロジェクト報告書の要旨 【他研究科在学者】 修士論文又はこれに相当する論文の要旨	3部。 A4判用紙に、2,000字程度（英文の場合はダブルスペースで1,500ワード程度）で作成してください。
該当者	1 7	住民票	本邦に在留する外国人の方（在留期間が90日を超える者）のみ提出してください。

5 出願期間

平成30年 7月18日(水)～ 8月 2日(木) 16時必着

- 注1 郵送による出願書類は、出願期限までに到着したものに限り受け付けます。
- 注2 郵送する場合は簡易書留等必ず配送記録の残るものとし、封筒の表に「博士課程後期3年の課程願書在中」と朱書きしてください。
- 注3 持参する場合の受付時間は、平日の8時30分～12時45分、13時45分～16時です(土日祝日及び7月31日(火)、8月1日(水)は受け付けません)。
- 注4 出願書類に不備がある場合には、受け付けません。
- 注5 出願手続後は、出願取下げ、書類の変更、書類の返還及び検定料の払い戻しはできません。

6 受験票の発送

受験票は、以下の日程で発送予定です。

平成30年8月30日(木)

受験票が届かない場合には、経済学部・経済学研究科教務係(電話 022-795-6265)まで連絡してください。

7 選抜方法

7-1. 編入学（一般選抜）、編入学（社会人特別選抜）

- (1) 一般選抜は、論文審査、英語試験、口述試験、研究計画書及び成績証明書等を総合して判定します。
- (2) 社会人特別選抜は、論文審査、英語試験、口述試験、研究計画書、社会経験経歴書、成績証明書等を総合して判定します。

入試区分	論文審査	英語試験	口述試験	備考
一般選抜 社会人特別選抜	○	○	○	

*試験について

論文審査 入学志願者から提出された論文を審査します。

英語試験 英語の試験は独自の試験を行わず、所定の外部試験のスコア提出により行います。ただし、編入学（社会人特別選抜）志願者で英語試験を免除された者には行いません。
詳しくは、「別紙1「英語」試験について」を参照してください。

7-2. 進学

進学者の選抜は、論文審査、口述試験、研究計画書及び成績証明書等を総合して判定します。ただし、英語試験を行うことがあります。

入試区分	論文審査	英語試験	口述試験	備考
進学	○	○ (下記英語試験の 記述に該当する者 のみ)	○	

*試験について

論文審査 経済経営リサーチコースに在学中の者においては修士論文、高度グローバル人材コースに在学中の者においてはプロジェクト報告書を審査します。プロジェクト報告書の審査に際しては、プロジェクト報告の成績を考慮します。会計専門職専攻に在学中の者においてはリサーチ・ペーパーを審査します。
他研究科の在学者については、修士論文又はこれに相当する論文を審査します。

英語試験 経済経営リサーチコースに社会人特別選抜によって入学した志願者に対しては、英語試験を行います。また、他研究科からの志願者でその研究科に入学する際に英語の試験が課されていない者に対しても英語試験を行います。ただし、英語試験を免除された者には行いません。
英語の試験は独自の試験を行わず、所定の外部試験のスコア提出により行います。詳しくは、「別紙1「英語」試験について」を参照してください。

口述試験 経済経営リサーチコース在学者については、前期2年の課程と異なる専門科目を志望する場合に行い、前期2年の課程と同じ専門科目を志望する場合は前期2年の課程の修了判定に際して行われた口述試験をもってこれに代えます。
会計専門職専攻在学者についても、リサーチ・ペーパーの指導を受けたプロジェクト研究担当教員の専門科目と同じ専門科目を志望する場合はリサーチ・ペーパーの審査に際して行われた口述試験をもってこれに代え、志望する専門科目がリサーチ・ペーパーの指導を受けたプロジェクト研究担当教員の専門科目と異なる場合に行います。
高度グローバル人材コース在学者については、全ての志願者に対して口述試験を行います。プロジェクト最終報告をもって口述試験に代えることはありません。
他研究科在学者については、全ての志願者に対して口述試験を行います。

8 学力試験日程等

(1) 学力試験日程

試験期日	試験時間	試験科目	備考
平成30年9月5日(水)	9:00~	口述試験	

注1 口述試験の実施時間については、後日通知します。

(2) 試験場

東北大学川内南キャンパス 経済学研究科

注2 受験者は、受験票を必ず持参のうえ、試験開始15分前までに、指定された試験場に来てください。

注3 試験を1科目でも受験しない場合は、失格となります。

9 合格者の発表及び入学・進学手続について

(1) 合格発表

平成30年 9月13日(木) 17時予定

合格発表は東北大学経済学部・経済学研究科ウェブサイト上で行います。合格者には文書で通知しますが、不合格者には通知しません。なお、電話、文書等による問い合わせには応じません。

(2) 入学・進学手続

合格通知書を受け取った者は、その際送付する入学・進学手続に関する指示に従い、**平成30年9月14日(金)～21日(金)**において、必要な手続きを行ってください。

ただし、持参する場合の受付時間は、平日の8時30分～12時45分、13時45分～16時で、土日祝日は受け付けません。

所定の期間内に手続を行わない場合は、入学・進学しないものとして取り扱うので注意してください。

10 出願時の留意事項

指導教員は、「別紙2 専門科目及び担当教員」に基づき選択した専門科目の担当教員になります。

予定指導教員の研究テーマ・授業内容についてよく確認し、出願前に教員と連絡を取り、入学・進学後指導教員となることの内諾を得た上で、出願してください。教員の連絡先については、経済学部・経済学研究科ウェブサイト「教員紹介」をご覧ください。

問合せ先 東北大学経済学部・経済学研究科教務係

電話 022 (795) 6265

e-mail eco-kyom@grp.tohoku.ac.jp

なお、入学・進学後一定の期間を経たのち、本研究科教授会が認めた場合、指導教員を変更することができます。

11 1年次又は2年次での修了について

本課程においては、優れた研究業績を上げたと認められた場合、1年次又は2年次において博士論文を提出し、課程を修了して博士の学位を取得することが可能です。ただし、修士課程相当の課程の在学期間を含めて3年以上在学しなければならないので、1年次で修了できるのは、修士課程相当の課程に2年以上在籍して修了した場合、2年次で修了するには、同課程に1年以上在籍して修了した場合になります。

12 在学期間について

標準修業年限は3年ですが、特別の事情がある場合は、入学・進学手続時に標準修業年限の2倍までの年数で修了する長期履修制度の適用を研究科長に申請することができます。長期履修制度の適用を認められた場合、授業料は、標準修業年限で修了する場合の合計額を長期履修の年数に均等分割して支払うこととなります。

13 入学時に必要な経費

(1) 入学料 : 282,000 円 (予定額)

(2) 授業料 (前期分) : 267,900 円 (参考 年間授業料 : 535,800 円) (いずれも予定額)

注1 授業料等の改定が行われた場合には、改定時から新しい授業料等が適用となります。

注2 入学料及び授業料の免除、徴収猶予等に関しては、合格発表後に送付する入学・進学手続に関する書類でお知らせします。なお、進学の場合は、入学料はかかりません。

注3 進学者で、代行納付により納めていた場合は、引き続き代行納付による納入が可能なので、口座に入金しておいてください。

14 受験及び修学上の配慮を必要とする入学・進学志願者との事前相談

受験上の配慮及び修学上の配慮を必要とする者は、次の事項を記載した申請書（様式は定めない）を提出してください。

なお、本研究科の入学・進学試験においては、合格判定の際に不利に扱うことはありません。

- (1) 相談の時期 原則として平成30年 6月11日（月）まで。
- (2) 申請書に記載する内容
 - ① 志願者の氏名、住所（連絡先電話番号も記載）
 - ② 出身大学等
 - ③ 受験上の配慮を希望する事項
 - ④ 修学上の配慮を希望する事項
 - ⑤ これまで認められたことのある配慮の内容
 - ⑥ 日常生活の状況
 - ⑦ その他参考となる事項（現に治療中の者は、医師の診断書を添付）

15 備考

提出された書類に虚偽の記載が判明した場合、入学・進学を取り消されることがあります。

16 個人情報の取り扱い

- (1) 本学が保有する個人情報は、「独立行政法人等の有する個人情報の保護に関する法律」等の法令を遵守するとともに、「国立大学法人東北大学個人情報保護規程」に基づき厳密に取り扱い、個人情報保護に万全を期しています。
- (2) 入学・進学者選抜に用いた試験成績等の個人情報は、入学・進学手続、入学・進学前教育、追跡調査、入学・進学後の学生支援関係（奨学、授業料免除及び健康管理等）及び修学指導等の教育目的並びに授業料徴収等の関係に利用します。
- (3) 教務関係の業務については、本学から業務委託を受けた業者（以下「受託業者」という）が行うことがあります。業務委託に当たっては、その必要性に応じて「国立大学法人東北大学個人情報保護規程」に基づき、個人情報の一部又は全部を受託業者に提供します。

平成30年 4月

〒980-8576 仙台市青葉区川内27-1

東北大学大学院経済学研究科

電話 022 (795) 6265

(別紙1) 「英語」試験について

英語の試験は独自の試験を行わず、所定の外部試験のスコア提出により行います。

事前に下記いずれかの試験を受け、有効期間内に受験した試験のスコアシートを郵送または持参により、所定の期限までに経済学部・経済学研究科教務係に提出してください。

- ・ **TOEIC テスト** (TOEIC IP テストは不可。日本で受験したもののみ有効です。日本以外で受験したものは認められません) スコアシートとして認められるのは、顔写真付き公式認定証を提出した場合に限られます。
- ・ **TOEFL iBT テスト、TOEFL PBT テスト** (TOEFL ITP テストは不可) Official Score Report (公式スコア票) と Test Taker Score Report または Examinee Score Report (受験者用控えスコア票) の両方の提出が必要です。

※ その他の試験は使用することができません。

提出されたTOEIC及びTOEFLのスコアは一般的な方法を用いて相互に換算し、英語の得点を算出します。複数のスコアが提出された場合には、換算の結果、得点の最も高いものを採用します。

なお、過去に提出されたスコアシートは利用できませんので、改めて提出してください。

また、各試験は、実施日及び実施会場が限られていますので、試験の結果が送付されるまでの日数を考慮のうえ、各試験の開催日時等を早めに確認し、受験してください。TOEFL のスコアシートの送付には日数がかかる場合もありますので、余裕をもって受験することをお勧めします。

有効なスコア	提出期限	提出方法
2016年7月1日以降に受験したもの	2018年9月3日(月) できるだけ出願期間内に他の出願書類と一緒に提出してください。	TOEIC® テスト 顔写真付き公式認定証(コピー不可)を提出してください。 各種 TOEFL® テスト 次の①と②の両方により提出してください。 ①Official Score Report (公式スコア票) が ETS から本研究科へ送付されるよう各自手配してください。 ※ 送付のための DI コード (Institution Code Number) は 0232 (Tohoku University Graduate School of Economics and Management) です。 ②Test Taker Score Report または Examinee Score Report (受験者用控えスコア票。①と同じ受験日のもの) を提出してください。 コピー及び PDF 形式のスコア票の印刷も可です。

TOEFL, TOEFL iBT, TOEFL ITP および TOEIC はエデュケーションアル テスティング サービス (ETS) の登録商標です。

(別紙2) 平成30年度(2018年度)
東北大学大学院経済学研究科博士課程後期3年の課程
専門科目及び担当教員

専 門 科 目	担 当 教 員
政治経済学 I	教授 守 健 二
理論経済学 I	教授 三 宅 充 展
理論経済学 II	教授 北 川 章 臣
経済学 史	准教授 古 谷 豊
日本経済史	教授 長谷部 弘
西欧経済史	教授 川 名 洋
社会思想史	教授 小田中 直 樹
経済計画論	教授 大瀬戸 真 次
応用マクロ経済学	准教授 鈴 木 通 雄
経営学 原理	准教授 高 浦 康 有
マーケティング管理論	准教授 一小路 武 安
財務会計論	准教授 吉 永 裕 登
管理会計論	准教授 松 田 康 弘
イノベーション論	教授 柴 田 友 厚
国際金融論	教授 秋 田 次 郎
環境経済学	教授 日 引 聡
産業組織論	教授 泉 田 成 美
社会政策	准教授 石 塚 史 樹
経済政策	准教授 黒 瀬 一 弘
経済統計学	教授 松 田 安 昌
計量経済学	准教授 千木良 弘 朗
経営工学	教授 伊 藤 健
経営統計学	准教授 石 垣 司
意思決定論	教授 鈴 木 賢 一
マーケティング・リサーチ	教授 照 井 伸 彦

専 門 科 目	担 当 教 員
経 営 組 織 論	教 授 藤 本 雅 彦
経 営 史	准教授 結 城 武 延
会 計 情 報 論	教 授 木 村 史 彦
原 価 計 算 論	教 授 青 木 雅 明
証 券 投 資 論	准教授 室 井 芳 史
経 営 戦 略	准教授 山 崎 喜代宏
財 務 報 告 論	准教授 米 谷 健 司
非 営 利 組 織 論	教 授 西 出 優 子
福 祉 経 済	准教授 若 林 緑
加 齢 経 済	教 授 吉 田 浩
医 療 経 済	准教授 湯 田 道 生
財 政 学	教 授 佐々木 伯 朗
農 業 経 済 学	教 授 柘 植 徳 雄
地 域 企 業 論	教 授 福 嶋 路
地 域 計 画 論	教 授 増 田 聡
ア ジ ア 経 済 論	教 授 日 置 史 郎
産 業 発 展 論	教 授 川 端 望
国 際 経 済	教 授 永 易 淳
グ ロー バ ル 経 営 史	准教授 菅 原 歩
国 際 経 営	准教授 金 熙 珍

(平成30年4月1日現在)

注 政治経済学Ⅰはマルクス経済学の原論であり、理論経済学Ⅰ・Ⅱは近代経済学の原論である。